

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
【会社名】	マックスバリュ北海道株式会社
【英訳名】	MAXVALU HOKKAIDO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出 戸 信 成
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北8条西21丁目1番10号
【電話番号】	011(631)1358 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 石 岡 忠 雄
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北8条西21丁目1番10号
【電話番号】	011(631)1358 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 石 岡 忠 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 累計期間	第54期 第2四半期 累計期間	第53期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	43,822,528	47,871,301	89,037,448
経常利益 (千円)	427,871	610,005	1,371,148
四半期(当期)純利益 (千円)	137,411	279,666	378,500
持分法を適用した場合の 投資損失(△) (千円)	—	△42,703	—
資本金 (千円)	1,176,445	1,176,445	1,176,445
発行済株式総数 (株)	6,941,350	6,941,350	6,941,350
純資産額 (千円)	6,896,203	7,375,198	7,136,243
総資産額 (千円)	29,437,707	28,794,369	25,152,805
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.10	40.90	55.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.06	40.80	55.26
1株当たり配当額 (円)	—	—	10.00
自己資本比率 (%)	23.4	25.5	28.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,085,886	4,195,026	1,611,390
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△161,808	△580,394	△1,490,599
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,493,445	△1,190,356	△2,832,339
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,763,297	3,045,392	621,116

回次	第53期 第2四半期 会計期間	第54期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.72	32.35

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資損失については、第53期第2四半期累計期間は関連会社がないため、また、第53期は関連会社株式を平成25年12月3日に取得しておりますが、みなし取得日が事業年度末のため、記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済動向は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和政策の効果により、企業業績の向上や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかながら回復の動きがみられましたが、円安による原材料や燃料費、電気料金の値上がり等もあり先行きはなお不透明な状況にあります。当社の属する北海道のスーパーマーケット業界では、お客さまの生活防衛意識は依然高く、節約・低価格志向が継続するとともに、業種・業態を越えた競争はより一層激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社は「基本の徹底と変化への対応」のスローガンを掲げ変化するお客さまニーズに対応した品揃え、売場づくり、サービスの提供を行い商圈シェアの拡大に取り組んでまいりました。

商品・営業面では、「簡単・便利・すぐ食べられる」をコンセプトにデリカゾーンを継続して強化いたしました。具体的には、揚げ物、弁当、寿司などのお惣菜や冷凍食品の拡販と、スイーツ、デザート、ベーカリー等の品揃えの拡充を行いました。また、お客さまの節約志向にお応えすべく消費頻度の高い商品の価格訴求を行ってまいりました。具体的には、誕生から40周年を迎えるイオンのブランド「トップバリュ」商品や毎週恒例曜日市の販売強化に取り組んでまいりました。さらに毎週、週間単位で設定し展開している「今週のおすすめ品」の販売強化も行うなど買上げ点数の拡大に努めてまいりました。

また、便利でおトクなイオンの電子マネー「WAON」の会員さま拡大を継続実施しており、この取り組みによって来店客数の増大を図ることができました。特に毎月5日、15日、25日の「お客さまわくわくデー」は多くのお客さまにご支持をいただき、好調なセールスのひとつとなっております。

既存店舗の活性化では、3月「マックスバリュ北野店（札幌市）」、4月「マックスバリュ堀川店（函館市）」、「マックスバリュ滝川本町店（滝川市）」、「マックスバリュ元町店（札幌市）」、5月「マックスバリュ共和店（共和町）」、6月「マックスバリュ倶知安店（倶知安町）」「マックスバリュ上江別店（江別市）」、8月「マックスバリュ石川店（函館市）」「札幌フードセンター月寒中央店（札幌市）」の9店舗の改装を実施いたしました。

コンプライアンスの取り組みでは、食品表示の厳格化、衛生管理、労務管理、防災管理に係る内容を重点実施項目として、毎月の店長会議や、商品部員会議、売場担当者会議を通じての教育機会を増やすことで個人のスキルアップと組織体制の基盤固めに努めてまいりました。

これらの取り組みにより、当第2四半期累計期間の売上高は前年同四半期比109.2%、客数は同105.0%、客単価は同104.0%となり、既存店売上高は平成22年9月から48カ月連続で前年同月を上回る結果となりました。また、売上高に対する経費率は前年同四半期に対して0.9ポイントの改善となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益485億71百万円(前年同四半期比109.1%)、営業利益5億65百万円(前年同四半期比137.3%)、経常利益6億10百万円(前年同四半期比142.6%)、四半期純利益2億79百万円(前年同四半期比203.5%)となり、第2四半期累計期間における営業収益は4期連続増収、また営業利益、経常利益はともに4期連続増益、いずれも過去最高を更新することができました。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて48.0%増加し、109億24百万円となりました。これは、現金及び預金が24億24百万円、未収入金が10億54百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.5%増加し、178億69百万円となりました。これは、建物(純額)が1億44百万円減少したものの、土地が2億17百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて14.5%増加し、287億94百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて31.9%増加し、179億16百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が35億91百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて20.9%減少し、35億3百万円となりました。これは、長期借入金が8億79百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて18.9%増加し、214億19百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて3.3%増加し、73億75百万円となりました。これは、利益剰余金が2億10百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて24億24百万円増加し、30億45百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べて11億9百万円増加し、41億95百万円となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額35億91百万円、税引前四半期純利益5億21百万円、未払費用の増加額4億53百万円、預り金の増加額4億50百万円であり、支出の主な内訳は、未収入金の増加額10億54百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べて4億18百万円増加し、5億80百万円となりました。

収入の主な内訳は、建設協力金の回収による収入2億円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7億61百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べて3億3百万円減少し、11億90百万円となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出11億21百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,941,350	6,941,350	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,941,350	6,941,350	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	—	6,941,350	—	1,176,445	—	1,206,839

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1	3,925	56.55
マックスバリュ北海道共栄会	札幌市中央区北8条西21丁目1番10号	378	5.45
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	339	4.88
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	265	3.81
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	170	2.44
出戸一成	札幌市中央区	161	2.32
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3番52号	118	1.69
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	106	1.52
出戸信成	札幌市中央区	60	0.87
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	59	0.84
イオンディライト株式会社	大阪市中央区南船場2丁目3番2号	59	0.84
計	—	5,642	81.29

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 100千株 (1.44%) があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 自己株式 100,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,840,500	68,405	—
単元未満株式	普通株式 450	—	—
発行済株式総数	6,941,350	—	—
総株主の議決権	—	68,405	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マックスバリュ北海道 株式会社	札幌市中央区北8条西21 丁目1番10号	100,400	—	100,400	1.44
計	—	100,400	—	100,400	1.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	621,116	3,045,392
売掛金	250,063	325,350
商品	2,170,336	2,154,757
貯蔵品	24,034	23,394
繰延税金資産	234,328	258,131
未収入金	3,374,531	4,428,963
その他	732,627	715,664
貸倒引当金	△27,039	△27,031
流動資産合計	7,379,999	10,924,623
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,795,717	4,651,236
土地	4,995,333	5,213,022
その他（純額）	1,159,698	1,183,206
有形固定資産合計	10,950,748	11,047,465
無形固定資産	23,334	26,468
投資その他の資産		
投資有価証券	183,468	200,768
関係会社株式	255,300	255,300
繰延税金資産	1,444,370	1,482,666
敷金	3,073,451	3,067,278
建設協力金	1,520,003	1,363,943
その他	473,966	567,205
貸倒引当金	△151,838	△141,350
投資その他の資産合計	6,798,722	6,795,811
固定資産合計	17,772,806	17,869,745
資産合計	25,152,805	28,794,369
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,107,633	※ 10,699,016
1年内返済予定の長期借入金	2,139,791	1,897,789
未払法人税等	400,161	332,173
引当金	41,622	20,266
設備関係支払手形	390,648	※ 137,443
その他	3,507,457	4,829,435
流動負債合計	13,587,314	17,916,122
固定負債		
長期借入金	3,168,676	2,288,772
資産除去債務	499,024	502,891
その他	761,546	711,384
固定負債合計	4,429,247	3,503,047
負債合計	18,016,561	21,419,170

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,445	1,176,445
資本剰余金	1,206,839	1,206,839
利益剰余金	4,898,391	5,108,700
自己株式	△180,087	△173,221
株主資本合計	7,101,587	7,318,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,812	28,614
評価・換算差額等合計	14,812	28,614
新株予約権	19,843	27,820
純資産合計	7,136,243	7,375,198
負債純資産合計	25,152,805	28,794,369

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	43,822,528	47,871,301
売上原価	34,231,695	37,628,493
売上総利益	9,590,833	10,242,808
その他の営業収入	698,374	699,772
営業総利益	10,289,207	10,942,580
販売費及び一般管理費	※ 9,877,106	※ 10,376,649
営業利益	412,101	565,931
営業外収益		
受取利息	14,168	12,678
貸倒引当金戻入額	12,184	10,824
リサイクル材売却収入	9,838	15,252
その他	16,408	25,713
営業外収益合計	52,600	64,469
営業外費用		
支払利息	29,569	18,097
その他	7,260	2,298
営業外費用合計	36,830	20,395
経常利益	427,871	610,005
特別損失		
減損損失	140,855	88,754
その他	6,275	—
特別損失合計	147,131	88,754
税引前四半期純利益	280,740	521,251
法人税、住民税及び事業税	183,450	307,181
法人税等調整額	△40,121	△65,596
法人税等合計	143,329	241,585
四半期純利益	137,411	279,666

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	280,740	521,251
減価償却費	437,724	426,886
減損損失	140,855	88,754
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,184	△10,495
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△6,455	△21,356
受取利息及び受取配当金	△15,608	△14,569
支払利息	29,569	18,097
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,606	△75,287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,376	16,218
未収入金の増減額 (△は増加)	△828,591	△1,054,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,900,753	3,591,382
未払金の増減額 (△は減少)	111,939	76,423
未払費用の増減額 (△は減少)	281,456	453,673
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,646	223,873
預り金の増減額 (△は減少)	310,421	450,881
預り保証金の増減額 (△は減少)	23,900	△21,326
その他	△96,140	△88,278
小計	3,563,798	4,581,696
利息及び配当金の受取額	7,209	6,130
利息の支払額	△29,257	△17,961
法人税等の支払額	△455,863	△374,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,085,886	4,195,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△312,079	△761,987
有形固定資産の売却による収入	—	56,200
敷金の差入による支出	△4,742	△1,798
敷金の回収による収入	46,383	7,971
建設協力金の回収による収入	204,331	200,376
その他	△95,699	△81,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,808	△580,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,438,761	△1,121,906
自己株式の取得による支出	△165	△201
配当金の支払額	△54,519	△68,252
その他	—	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,493,445	△1,190,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,430,632	2,424,275
現金及び現金同等物の期首残高	3,332,664	621,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,763,297	※ 3,045,392

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
支払手形	—	6,976千円
設備関係支払手形	—	57,066千円

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (平成25年3月1日 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (平成26年3月1日 平成26年8月31日)
給与手当及び賞与	4,253,006千円	4,504,980千円
役員業績報酬引当金繰入額	20,397千円	19,896千円
退職給付費用	79,136千円	74,462千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金	4,763,297千円	3,045,392千円
現金及び現金同等物	4,763,297千円	3,045,392千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	54,688	8.00	平成25年2月28日	平成25年5月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	68,368	10.00	平成26年2月28日	平成26年5月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
関連会社に対する投資の金額	255,300千円	255,300千円
持分法を適用した場合の投資の金額	255,300千円	212,596千円
	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	—	△42,703千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

当社は、食料品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

当社は、食料品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円10銭	40円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	137,411	279,666
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	137,411	279,666
普通株式の期中平均株式数(株)	6,835,995	6,838,035
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円06銭	40円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,628	17,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月4日

マックスバリュ北海道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 川 順 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ北海道株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ北海道株式会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。